

雇用形態別、職種別および年齢層別賃金率格差の推移： インドネシアの経済発展と所得格差についての仮説

本 台 進

1. はじめに

1980年代の中期以降、規制緩和と外資導入によりインドネシアの経済発展は著しく、1990年から97年まで年率8%のGDP成長率を維持した。90年代後半にアジア通貨危機により一時的に成長率は著しく落ち込んだが、2004年から再び年率5%以上で成長するようになり、それまであまり顕著でなかった産業間労働移動も拡大してきた。この様にめざましい経済発展を遂げてきたが、インドネシア統計庁（Badan Pusat Statistik、以後“BPS”と略す）が推計するジニ係数で所得格差が、1993年0.335、2005年0.365、2014年に最大の0.410と拡大した。しかし、その後所得格差は低下に転じ、2019年には0.380になった。他方、34の地方行政区画（州）別に見ると国全体と同様に低下に転じた州もあるが、拡大を続けている州もある。国全体の所得格差は、なぜ2014年まで拡大し、その後縮小してきたが、またこのまま縮小が続く可能性はあるのだろうか。このような所得格差の推移は、先進国の経済発展過程における推移と異なるのであろうか。これまでのインドネシアに関する研究は、こうした疑問に関して明瞭な説明をしてこなかった。

これまでもインドネシアの所得格差を分析した研究は多くある。しかし、それらはインドネシア統計庁が調査した家計消費データを利用した短期的な視点の分析で、①所得格差自体の動向（Yusuf *et al.* 2014）、②食糧品価格や経済政策が所得格差に及ぼす影響（Pradhan *et al.* 2000；Akita *et al.* 2002）、③都市と農村または地域間の所得格差の要因（Cameron 2000；Suryadarma *et al.* 2005）などが分析の中心であった。すなわち家計消費データは世帯当たり可処分所得の消費状況を調査したものであるため、所得格差の動向、価格政策や景気変動などが所得格差に及ぼす影響、地域間所得格差などについての分析は可能であった。

しかし、① 1985 年以降の製造業を中心にした海外からの直接投資の急速な増加、② 1990 年代後半のアジア通貨危機後の金融改革、③ 2000 年代の政治組織の大幅な地方分権化、④さらには Geertz (1963) が説明した労働市場構造から新古典派的労働市場への 2008 年頃の構造変化 (Hondai and Nakamura 2014) など、生産側の構造変化によりどの所得階層の人々の所得が増加し、逆にどのような所得階層の人々の所得が相対的に減少したか、すなわち経済構造の変化による所得格差への影響を解明するには至っていない。

経済発展にともない生産構造は変化し、生産要素に対する需要も変化し、それにより労働力に配分される付加価値も変化する。我々は、このことが基本的に所得格差の変動に影響すると考える。そこで、本研究では、既存データと調査個票データを組み合わせ、長期的な労働市場構造の変化を分析し、所得格差がなぜ 2014 年まで拡大し、その後縮小していることに対する一つの仮説を設定することを課題とする。

本稿の構成は第 1 節に引き続き、第 2 節において就業者数の推移を農業と非農業の部門別、雇用形態別、学歴別に観察する。第 3 節においては、雇用形態別および学歴別、製造業における職種別、年齢別に賃金率の推移について考察し、どこで賃金格差が縮小したかを検討する。第 4 節において、所得格差の推移に関して一つの仮説を設定し、結びにあてる。

2. 就業者数の推移

先ず、インドネシアの就業者数を見てみよう。図 1 が示す様に就業者数は 1980 年の 5,155 万人から 1990 年の 7,528 万人、2000 年の 8,982 万人、2010 年の 1 億 821 万人、2020 年の 1 億 2,845 万人へと増加した。すなわち、年率約 1% で増加してきた。就業者の増加は、人口の増加と労働力率の上昇に起因する。人口は 1980 年代に 2.0%、1990 年代に 1.4%、2000 年代に 1.5%、2010 年代に 1.3% で増加してきた。他方、労働力率は計算可能な 2002 年以降の状況を見ると (図 2)、⁽¹⁾ 男性では 54 歳以下の年齢層においてはほとんど変化がないが、55 歳以上において上昇、特に 65 歳以上層においては約 16 ポイント上昇し、男性全体では 77.3% から 79.8% へ 2.5 ポイント増加した。女性については 15-19 歳層を除き

(1) 労働力率 (= 労働力人口 ÷ 15 歳以上人口 × 100) は 15 歳以上人口のうち労働力人口 (= 就業者 + 完全失業者) の占める割合で示される。

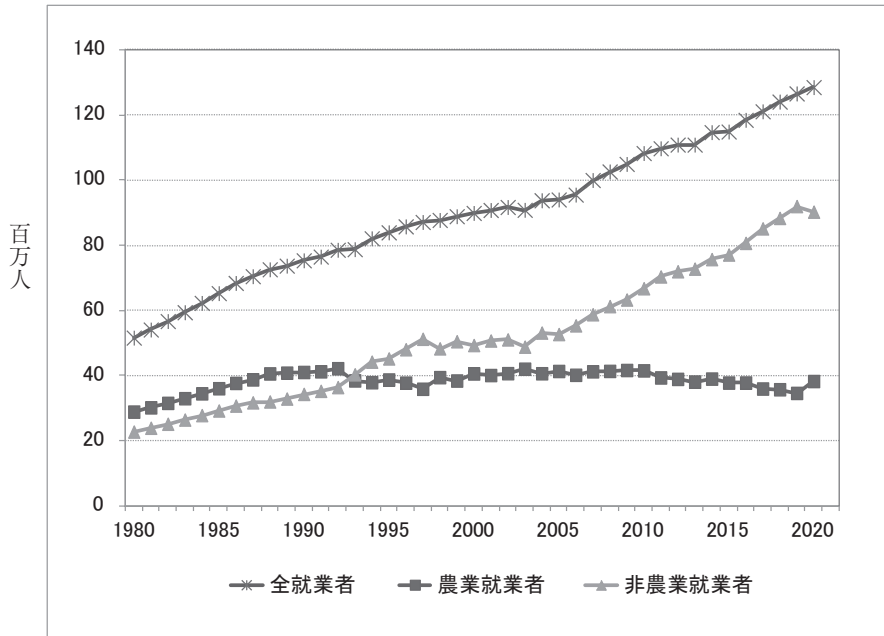


図 1. 全就業者、農業就業者および非農業就業者の推移

出所：1) 1980-1990年：World Bank (2014).
2) 1991-2020年：BPS_b (1991, 1994, 1998 ~ 2020).

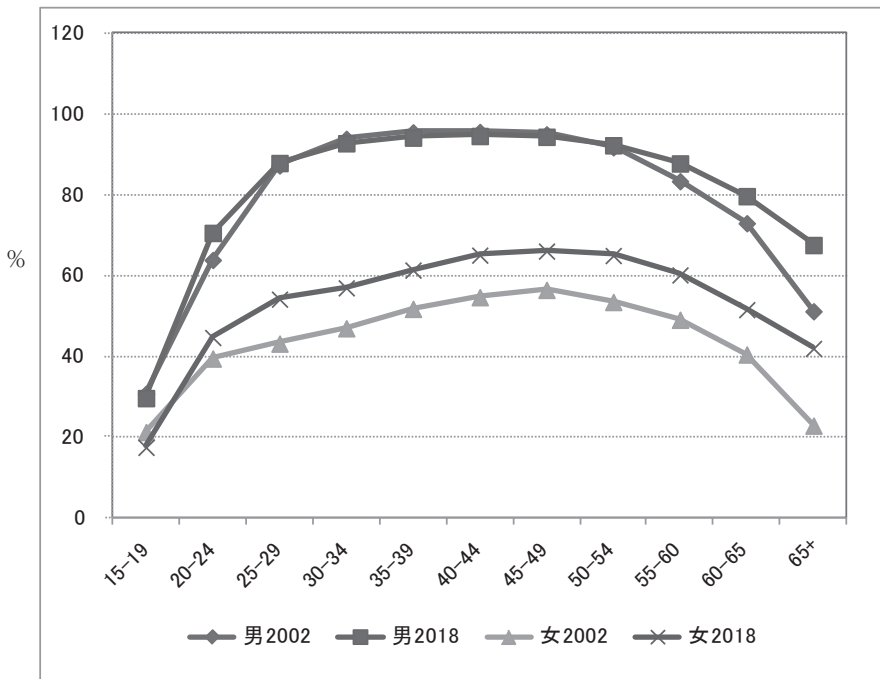


図 2. 男女別労働力率の変化

出所：BPS_e (2002, 2018).

全ての年代で上昇し、女性全体では2002年の44.2%から2018年の52.9%へ、8.7ポイント増加した。その結果、労働力率は全体で2002年の60.0% 2018年の66.1%へ上昇した。

就業者を農業就業者と非農就業者に分けて増加を見ると（図1）、農業就業者は1980年に2,883万人、1992年にはこれまでの最大の4,215万人に達し、その後、非農業部門の急速な拡大に伴いやや減少するが、1997年のアジア通貨危機後の経済の停滞で非農業部門の雇用が減少すると一部が帰農したため、再び4,000万人を僅かであるが超えた。経済が通貨危機前の水準までに回復した2004年頃から非農業部門が急速に成長し、その雇用が拡大すると、農業部門から労働力の自然増分を吸収したため、農業就業者数は2010年まで約4,000万人の水準で推移した。その後さらに非農業部門は拡大し、農業部門から自然増分以上の労働力を吸収したため、2011年から農業就業者が減少し、2020年には3,822万人となった。他方、非農業部門はその拡大にともない就業者数は順調に増加し、2010年には6,671万人、2015年には7,707万人、2020年には9,023万人となった。

農業就業者数の推移を雇用形態別に見てみよう。BPSの労働力調査（Survei Angkatan Kerja Nasional、以後 *Sakernas* と略す）⁽²⁾ では農業就業者を、自営農業経営者（以後“自営農主”と略す）、家族就業者（以後“無給家族”と略す）、常勤雇用就業者（以後“常勤雇用”と略す）、短期雇用就業者（以後“日雇い”と略す）に区分している。⁽³⁾ ここで無給家族とは自営農主の家族で農業生産に従事するが、賃金の支払いを伴わない就業者である。雇用就業者のうち常勤雇用は1年以上の契約で雇用されている就業者であり、これに対して日雇いは主に1日または数週間の期間限定契約で雇われて、農作業、季節的業務、臨時的業務、パートタイム業務などに従事する就業者である。⁽⁴⁾ それぞれの形態の就業者数の推移を詳細に見てみよう（図3）。

(2) ここ10年間においては、*Sakernas* は毎年2月と8月に調査され、これらを集約して2つの集計表、参考文献に示した *Laborer Situation in Indonesia* (BPS_a) および *Labor Force Situation in Indonesia* (BPS_b)、が刊行されている。

(3) ここでは *Sakernas* の2000年調査から2018年調査までの19年間の調査原本個票データを利用する。標本数は調査年により異なり、2000年には約86,000人であったが、2012年には最大の90万人にまで増加した。

(4) インドネシアの労働法では、期間限定の雇用契約は最長3年まで、3年以上の雇用契約を無期契約と定義されている。しかし *Sakernas* の中で非常勤雇用者と労働法の期間限定契約による雇用者の定義が同じであるかは不明である。

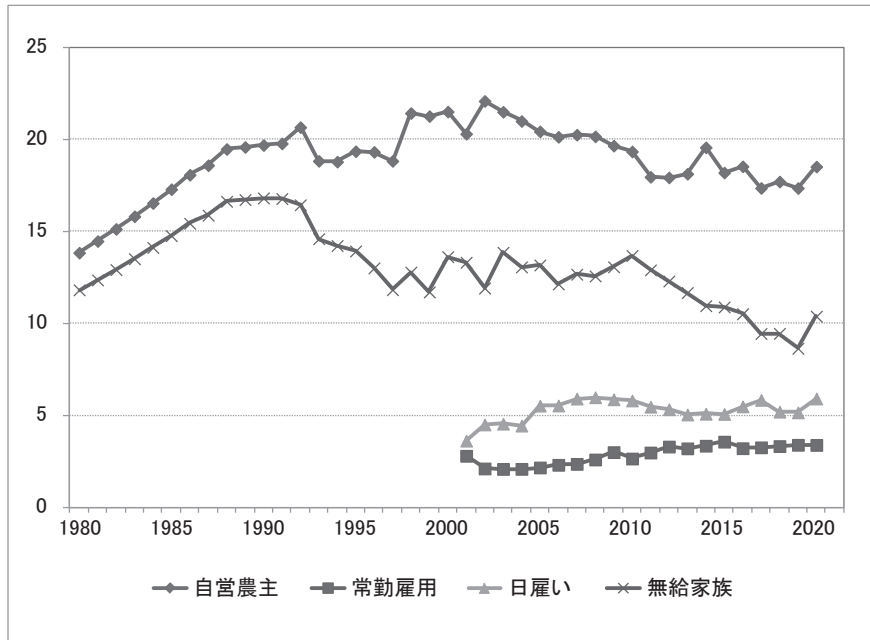


図3. 農業部門の雇用形態別就業者数の推移

出所：1) 1980-1990年：World Bank (2014).
2) 1991-2020年：BPS_b (1991, 1994, 1998 ~ 2020).

図において、自営農主は1980年の1,380万人から1991年には2,000万人、それ以降2005年まで2,000万人前後を維持したが、2008年頃から減少に向かい、2020年には1,850万人となった。常勤雇用および日雇いの数は大きく変化することなく、前者は300万人前後、後者は500万人前後で推移してきた。一番大きく変化してきたのは無給家族である。彼らの数は1992年までは自営農と共に増加してきたが、1993年より減少し始め2019年には865万人となった。しかし、2020年には新型コロナの影響で非農業部門の雇用が減少し、一部が帰農したため増加し、1,039万人となった。

インドネシアの農業部門では、労働の限界生産性が賃金率より低い労働力が多く存在し、過剰就業の状態が生じていることが分かっている（本台，2019a）。そのような状況の中で多くの無給家族の限界労働生産力は賃金率より低いが、賃金を受け取らないので、農業部門に留まり、生産に従事しているのが現状である。そのような無給家族は非農業部門で雇用機会が拡大すると、非常に弾力的に農業部門から流出する。非農業部門の雇用が拡大するとき雇用を求めて弾力的に流出するのが無給家族であり、そのためこの数が2010年以降急

速に減少していったと考えられる。

図示していないが、非農業就業者数の推移を見てみよう（付表1参照）。この部門も農業部門とほぼ同様に雇用形態別に、個人業主、自営業主、企業経営者、⁽⁵⁾ 常勤雇用、日雇い、無給家族に分類される。そのうち日雇いと無給家族は微増、個人業主は1,260万から2,000万へ約50%増、自営業主は560万から870万へ約50%増、企業経営者は160万から308万へ約2倍、常勤雇用は2,100万人から4,330万人へ約2.2倍で、非農業就業者の増加のほぼ80%がこの常勤雇用での拡大であった。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染拡大より減速した経済の元で、就業者数が減少したのはこの形態だけであった。

雇用形態において日雇いの数は、2015年時点で農業と非農業部門それぞれ約550万人と約697万人、両部門合計で約1,247万人であった（BPS_b, 2015）。その年の全就業者は1億1,482万人であったので、そのうち約11%、すなわち就業者の10人に一人が日雇いであった。また常勤雇用と日雇いの合計は5,830万人であったので、その約21%、すなわち5人に一人が日雇いであった。日雇いがどのような学歴を持っているかを見てみよう。常勤雇用のうち小学校未就学・中退者、小学校卒、中学卒、高校卒、大学以上卒の割合は2015年においてそれぞれ5.2%、14.7%、15.7%、38.9%、25.5%となっていて、高校卒以上が64.4%を占めていた。日雇いの場合、農業部門では、小学校卒以下が約78%を占め、それに中学校卒の約14.5%を加えると92.5%に達する。⁽⁶⁾ すなわち、農業における日雇いはほとんど中学校卒以下の学歴所有者であった。また非農業における日雇いについても、中学校卒以下の占める割合が82.7%であり、ほとんどが中学校卒以下の学歴所有者であることが分かる。

農業と非農業における常勤雇用および日雇いの就業者数の推移を見てみよう。両部門に

(5) 「個人業主」とは雇用者を雇わず一人で事業を行っている事業主、「自営業者」は雇用者を雇う零細企業の事業主、「企業経営者」は中および大規模事業所の経営管理を行っている就業者と定義されている。

(6) 就業者の数を2005年以降継続的に収集した資料として *Kedatan Pekerja di Indonesia* (BPS_a) がある。これは標本調査で、農地を所有していないと考えられる農業就業者数は2005年以降約550万人前後で推移し、2017年には約500万人となっていた（BPS_a, 2017）。これに対して全数調査である2003年農業センサスの数値では、農地を所有していないと考えられる農業就業者は約800万人となっていた（BPS_f, 2003）。したがって2017年時点でも、農地を所有していないと考えられる就業者はほぼ550万人以上いたと考えられる。

おける常勤雇用および日雇いの合計は1986年に1,758万人から2020年の6,290万人へと約3.6倍になった。その就業者を学歴別に見るため、学歴を小学校卒以下(小学校未就学者、小学校中退者、小学校卒業者の合計)、中学校卒、高校卒(普通高校卒、職業高校卒の合計)、短期大学卒(短期大学1年修了、2年修了、3年修了の合計)、大学卒(短期大学4年修了、大学院修了を含む)に区分する。それぞれのシェアの推移を1986-2020年の34年間について見ると図4に示す様になる。ここでシェアを落としたのは小学校卒以下のみで、61%から26%へ35ポイントも減少した。逆に、シェアを著しく大きくしたのは高校卒と大学卒である。前者は22%から36%へ14ポイントも増加し、後者は3%から17%へ14ポイント増加した。中学校卒と短大卒のシェアは2010年頃まで微増したが、その後はやや減少となった。そのため、この34年間に前者は12%から16%へ4ポイントの増加、後者は3%から5%へ2ポイントの増加とわずかにシェアを大きくした。こうした結果により、

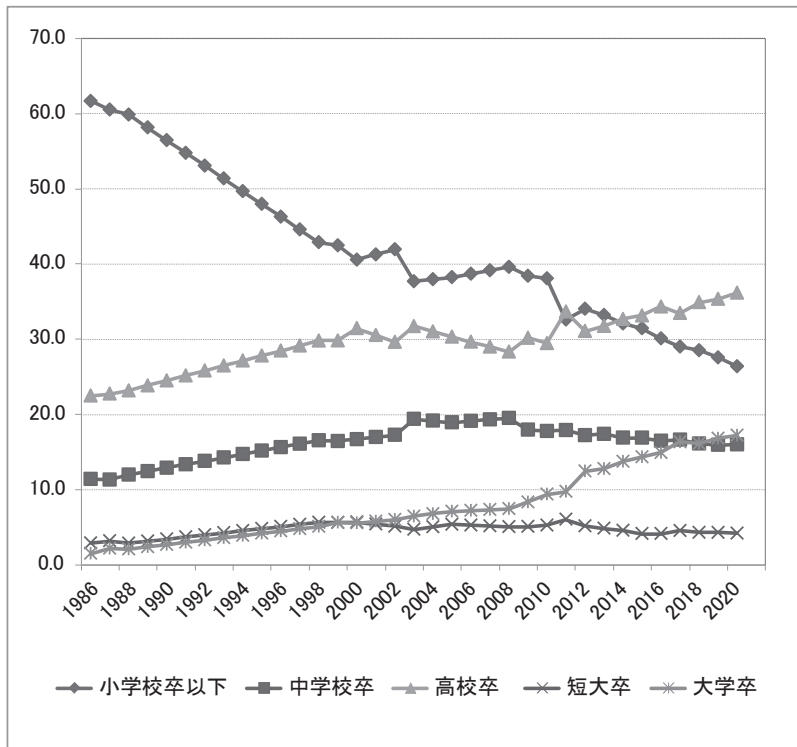


図4. 常勤雇用と日雇い就業者の学歴別シェア

注：1988-1997年および2000-2007年の数は推計値である。

出所：BPS_a (1986～1988, 1998～2000, 2002～2003, 2005, 2007～2020)。

1986年には中学校卒以下が73.1%、高校卒以上が26.9%であったのが、2020年には中学校卒以下が42.4%、高校卒以上が57.6%と逆転した。2016年以降の大学就学者の増加を反映して（本台，2020）、雇用者の中に占める大学卒のシェアが今後さらに急速に拡大してくると思われる。

ここまでに見た就業者数の変化について、重要な点を要約すると次の2点となる。その一つは農業就業者数が2009年から減少し始めたことである。その中でも、特に無給家族の減少が著しくなっている。この様な減少が持続すると農業部門において次第に労働不足が起こり、急速にその賃金率が上昇することが分かっている（Minami *et al*, 2014, 20-23）。もう一つの点は、常勤雇用と日雇いの合計である全雇用者の学歴が急速に上昇し、高校卒以上のシェアが2014年に50%を超えたことである。これは教育投資の拡充により中学校から高校への進学増となり、中学校卒の労働力の供給が減少してきたことを意味する。その結果、中学校卒の賃金率が相対的に上昇するようになった。逆に、高校卒の労働力供給が増加し、彼らの賃金率上昇を抑えるようになる。すなわち各段階の学校において、その上の学校への進学が増加し、それぞれの学校を卒業する労働力の供給に変化が起こっている。その結果、学歴毎の賃金率が変化し、学歴間の賃金率格差に変化が起こってきた。今後さらに教育投資が拡充すると、各段階の学校からその上の学校への進学が増加し、最終的に大学卒の供給は増加するが、それ以下の学歴における労働力供給は減少してくる。この様な過程を経て、学歴別の賃金率が変化してくると、それが最終的には所得格差に影響を及ぼすようになってくる。次節ではそのような賃金率の変動を観察し、所得格差に及ぼす含意を分析する。

3. 賃金率の推移

就業者数の変化は労働力需給の結果であり、賃金率の変動と深く関連している。*Sakernas*の中には、前節で見たように農業部門において雇用形態として日雇いと分類される就業者が存在する。彼等は主に1日、1週間、または季節限定の契約で雇われて、他の雇用形態の就業者に比べて1ヵ月あたりに受け取る賃金額は最も低い。その結果、農村の貧困世帯の多くはこのような日雇い就業者が世帯主となっていることが分かっている（本台・新谷，2008，101-116）、彼等の受け取る賃金率の変動は貧困人口数や所得格差の

指標であるジニ係数の数値にも影響を及ぼす。そこで、先ず農業部門の日雇い賃金率の時系列的変化を見てみよう。

農業日雇い賃金率は1996年以降の物価の上昇に伴い高騰してきた。⁽⁷⁾ そのため日雇い賃金率が実質的にどれだけ上昇したかを見るため、物価指数で標準化した実質賃金率で見ることが望ましい。しかし、州別および都市農村別の物価指数は作成されていない。そこで州別および都市農村別に作成されている貧困ラインを利用し、州別の農業日雇い賃金率をそれぞれの州の農村における貧困ラインで割り実質化したものを実質農業日雇い賃金率と定義する。⁽⁸⁾ この方法で日雇い賃金率データが存在する州の実質農業日雇い賃金率を計算し、1996年を1.0として表示したのが付表2である。⁽⁹⁾ このうち代表的な6州である北スマトラ、西ジャワ、中ジャワ、バリ、南カリマンタン、北スラヴェシの実質農業日雇い賃金率を図示したのが図5である。この図において1997年の数値が1996年より大きく低下したが、これは1997年のアジア通貨危機により物価が高騰し、その結果により貧困ラインが上昇したため、実質農業日雇い賃金率が低下したのである。

図5において、北スマトラ、バリ、北スラヴェシの実質農業日雇い賃金率はほぼ同じように推移してきた。北スマトラにおいては2007年に実質賃金率が2.0を超える数値となったが、2013年から低下し、2019年には1.5となった。バリにおいては、2003年に1.0を超え、2005年には1.5、2007年には1.9まで上昇したが、その後やや低下し1.7程度で推移してきた。これに対して、中ジャワでは1997年以降に低下したが、2001年にはほぼ1.0まで回復した。その後1.0より低い水準で推移し、1.0を超えたのは2006年で、2011年には約1.4、2019年には1.5となり前の3州と同じ水準となった。他方、西ジャワと南カリ

(7) 賃金率は一般的に一時間当たりまたは一日当たりの労働提供に対して得られる金額であるが、*Sakernas* では一ヶ月当たりの金額で調査されている。そのためここでは一ヶ月当たりの労働提供に対する得られる金額を賃金率と定義する。

(8) インドネシア政府は、一人1日当たり最低限必要な食料摂取量を2,100キロカロリーとし、これ以下の食料摂取量である場合を貧困と定義した。この最低限必要な食料を確保する消費支出額、さらに非食料品については食料品消費支出額に一定のマークアップ率を掛けて、食料品と非食料品消費支出額の合計を貧困ラインとした。食料品価格は地域により異なるため、貧困ラインは州別および都市農村別に計算されている。この様に貧困ラインは2,100キロカロリーの食料品を得るための消費額であるため、消費者物価指数の代理として使用することが可能である。

(9) 付表2には1996年以降継続的に農業実質賃金率の計算ができる州のみについて表示した。これらの州以外に、1996年以降に調査が始まった州、またそれ以降に制定された新州については省略した。

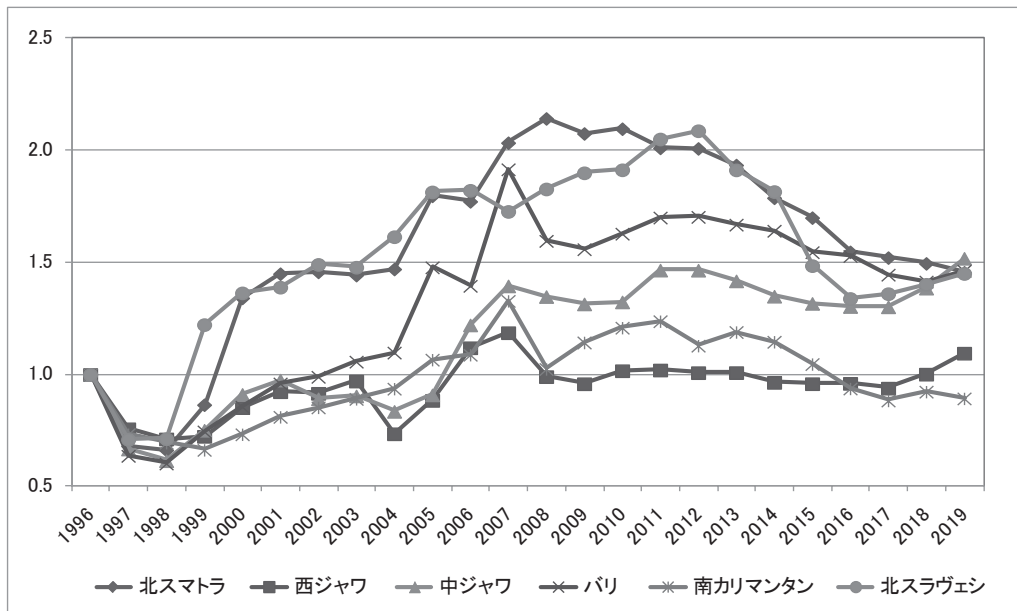


図5. 農業日雇い実質賃金率の推移 (1996=1.0)

出所：1) BPS_c (1996-2002, 1997-2003, 2000-2006, 2001-2007, 2009～2019).
 2) BPS_d (1996-2020).

マンタンはほぼ同じに様に推移し、2006年に一時的に1.0を超えたが、その後再び1.0以下となり、2019年においてもほぼ1996年と同じ水準で、実質農業日雇い賃金率の上昇は見られなかった。

2019年次点で23州全体を見ると、実質農業日雇い賃金率が2.0以上と上昇したのは7州、1.5以上2.0未満とやや上昇したのが8州であった。しかし残り8州の上昇は1.5未満であり、そのうちの3州では1.2未満で、ほとんど上昇しなかった(付表2)。このような実質農業日雇い賃金率の変化から判断すると、北スマトラ、中ジャワ、バリ、北スラヴェシの様に1996年と比較し1.5倍以上高くなった州においては前節で述べた労働過剰が消滅してきた可能性がある。他方、西ジャワのように実質賃金率がまだほとんど上昇しない州においては、まだ労働過剰が存在していると考えられる。

農業日雇いが受け取る賃金率は常勤雇用のものよりかなり低く、その変動は貧困人口の大きさや所得格差の指標であるジニ係数に影響を及ぼす。そのような農業日雇い賃金率ではあるが、その実質賃金率は多くの州で過去20数年間に於いて上昇してきた。そこで雇用形態別、職種別、年齢別に雇用者を区分し、それぞれの区分における賃金率が最も低い

雇用者とそれ以外の雇用者との賃金率を対比し、賃金率比が過去 20 数年間どのように変化したかを見てみよう。

常勤雇用と農業日雇いの賃金率格差

実質農業日雇いの賃金率はほとんど上昇していない州もあるが全国的に見ると上昇している州が多い。しかし農業日雇いの賃金率が常勤雇用と比較して相対的に上昇したかどうかはまだ不明である。そこで農業日雇い賃金率が、常勤雇用と比較してどの学歴、どの年齢層に対して相対的に変化したかを分析して見よう。常勤雇用について、中学校卒、高校卒、大学卒を 20-24 歳層から 5 歳おきに 60-64 歳層までの賃金の 2001-2020 年間推移を表にしたのが付表 3 である。他方、農業日雇いは前節で見たようにほとんどが中学校卒業以下の学歴であり、日雇い賃金率は年齢によりほとんど変化しないので（本台，2019b）、日雇いについては年齢層に関係なく全体を一括りにした賃金率を用いる。常勤雇用の中学校卒、高校卒、大学卒の賃金率を年齢層別に農業日雇い賃金率で割り、25-29 歳層と 30-34 歳層の比率をグラフにしたのが図 6 である。

25-29 歳層においては図 6a が示すように、農業日雇い賃金率に対して、2001 年には大学卒の賃金は 4.4 倍、高校卒は 2.5 倍、中学校卒は 1.8 倍であった。しかしこれらの比率は傾向的に低下し、2014 年には大学卒と高校卒は約 2 倍、中学校卒は 1.5 倍になった。30-34 歳層についても同様な傾向が見られる（図 6b）。2001 年には大学卒の賃金は 6.5 倍、高校卒は 4.2 倍、中学校卒は 2.5 倍であったが、2014 年には急激に格差が縮小し、大学卒の賃金は 3.0 倍、高校卒は 2.1 倍、中学校卒は 1.6 倍となった。図示していないが他の年齢層においても同様に、常勤雇用と農業日雇いの賃金率比は傾向的に低下してきた。この主な要因は農業日雇い賃金率が常勤雇用の賃金率に比べ相対的に上昇が続いてきたために生じた現象である。

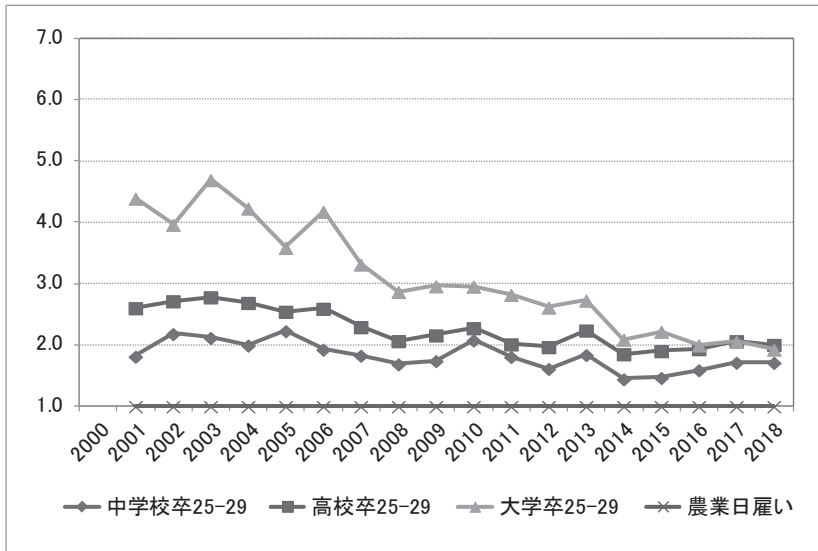


図 6a. 農業日雇い賃金率に対する 25-29 歳層学歴別賃金率比

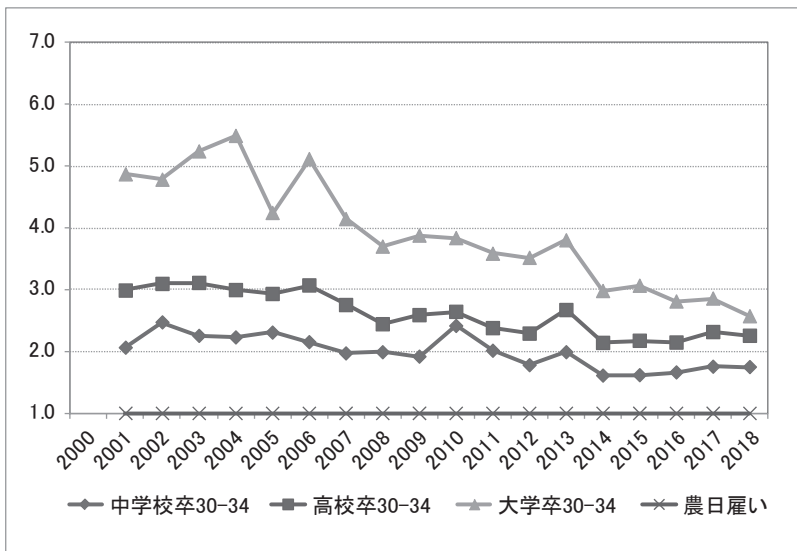


図 6b. 農業日雇い賃金率に対する 30-34 歳層学歴別賃金率比

出所：BPS_e (2001 ~ 2018).

製造業における職種別の賃金率格差

製造業職種別賃金について見てみよう。ここで職種は仕事の内容により、専門技術職、経営管理職、事務職、営業職、サービス職、製造工、その他の職の7職種に分割されている。⁽¹⁰⁾ このうち仕事内容が不明なその他の職を除き、非農業日雇いが多く就業し最も賃金率が低い職種は製造工である。そこで専門技術職、経営管理職、事務職の賃金率を製造工の賃金率で割った比率をデータが利用可能な2008-2019年についてグラフしたのが図7である。これを見ると、専門技術職と事務職の比率は2008年にそれぞれ3.8倍と1.9倍であったが、傾向的に低下し、2019年にはそれぞれ2.1倍と1.6倍までになった。これも専門技術職と事務職の賃金率が低下したのではなく、製造工の賃金率が前2者に比べて相対的により大きく上昇したためである。これに対して経営管理職の比率は傾向的な低下

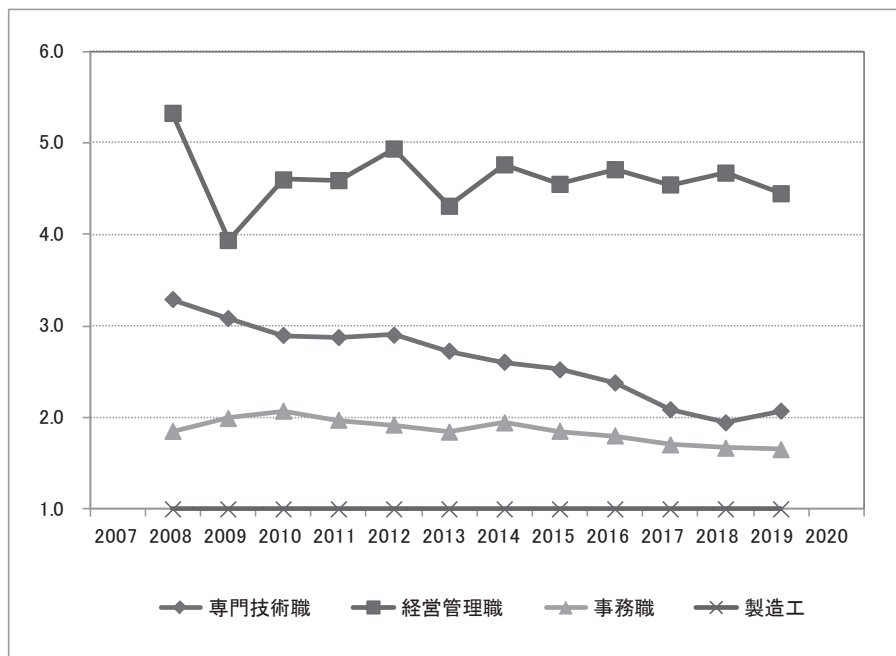


図7. 製造工に対する専門技術職、経営管理職、事務職の賃金率比

注：3カ年移動平均値を用いた。

出所：BPS_a (2007～2020)。

(10) 職種のうち、サービス職は製品などのメンテナンス、アフターケアなどを行う職種、製造工は生産ラインで部品加工や組立などに製品製造に従事する職種である。

はなく、ほとんど同じ水準を維持してきた。すなわち経営管理職の賃金率は製造工と同じように上昇し、両者の格差は縮小しなかったことを示している。

常勤雇用高校卒の年齢層間賃金率格差

最後に、常勤雇用のうち最も就業者数の多い高校卒を例にとり、年齢層間の賃金率の動きを見てみよう。ここでは30-34歳層、40-44歳層、50-54歳層賃金率を年齢層のうち最も低い賃金率である20-24歳層で割って、その比率の推移を図8に示した。それを見ると2012年まではほとんど変化が無かったが、2013年以降急速に各比率は低下してきた。特に大きな変化は50-54歳層の比率で、2012年の2.8から2018年の1.8まで低下した。これは20-24歳層の賃金率が大きく上昇したのに対し、50-54歳層の賃金率はほとんど上昇しなかったために起こった現象である。これに対し、30-34歳層の比率がほとんど低下しなかった理由は、この年齢層の賃金率が20-24歳層の賃金率とほぼ同じような速さで上昇したためである。すなわち、20-24歳の若年層の賃金率は速いペースで上昇したが、それより年齢の高い層の賃金率はより緩やかなペースで上昇したためである。

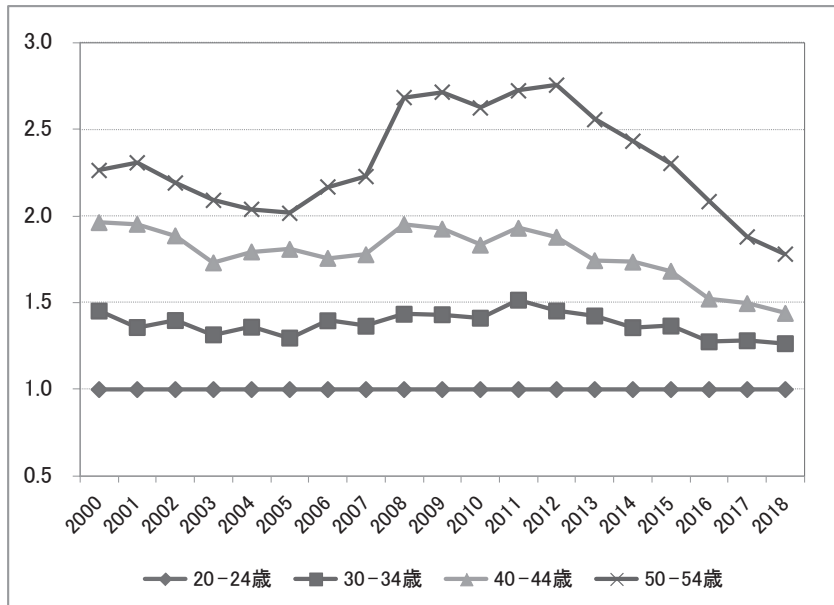


図8. 高校卒20-24歳層に対する高校卒30-34歳、40-44歳、50-54歳層の賃金率比

出所：BPS_e (2000～2018).

日雇いと常勤雇用の賃金率格差、職種別に見て製造工と専門技術職や事務職との賃金率格差、高校卒の20-24歳層とより高齢層の賃金率格差の変化を見て分かったことは、それぞれの格差が2013-14年頃から急速に縮小したことである。これらの格差が縮小した時点とジニ係数が縮小に向かった時点はほぼ一致する。このことから、所得格差の改善のためには、賃金率の低い雇用形態、職種、年齢層の就業者の賃金率が相対的に上昇することが重要な要因の一つとなっていることが予想できる。

4. おわりに

実質農業日雇い賃金率の推移で見たように、インドネシアの労働市場には実質賃金率が上昇せずまだ貧困ライン水準の賃金率しか受け取っていない就業者が存在することが分かってきた。したがって、この事実から労働市場に関して次の様なことが予想される。

インドネシアにおいてはGeertz (1963, 130-143) が説明した労働市場構造から新古典派的労働市場への転換がまだ完了していないと考えられる。しかし、州によっては2019年における実質農業日雇い賃金率が1996年を基準にして2倍になっているため、既に労働過剰から不足への転換点に到達した可能性がある。したがって、経済発展が持続すれば全ての州が転換点に到達し、やがて国全体も転換点に到達し、労働不足経済へ入ると考えられる。

労働市場が新古典派的な市場になった場合には、労働生産性が上昇すると農業日雇いが受け取るような賃金率も上昇し、労働者への分配率が上昇し、土地や資産所有者への分配率が低下する。このような分配率の変動は、所得格差を小さくする方向へ作用する。今後、さらに労働生産性が上昇すれば、まだ実質農業日雇い賃金率がほとんど上昇しなかった州の農村労働市場も新古典派的構造となり、賃金率が労働の限界生産力で決まるようになり、賃金率は貧困ラインより高くなる。それに伴い都市非農業での賃金率も上昇し、非農業での労働分配率も上昇し、その結果、所得格差を小さくする方向へ作用する。

現在、まだ農業日雇い賃金率は全ての州において貧困ラインより高い状況ではないが、常勤雇用と農業日雇いの賃金率比は2014年以降に急速に縮小し始めた。この傾向が今後も続くと、農業日雇い賃金率は全ての州において貧困ラインより高くなり、これが非農業での日雇い賃金率をさらに押し上げる。このようなメカニズムを通して製造業における専

門技術職や事務職に対して製造工の賃金率、高校卒の熟練した年齢層に対して若年層の賃金率が相対的に上昇してきた。この傾向が今後も続くと、農業日雇い賃金率は貧困ラインより高くなり、これが非農業での日雇いや常勤雇用の賃金率を押し上げ、所得格差を是正するように作用すると考えられる。そこで本稿の分析より、将来の所得格差分析に関する一つの仮説は次の様になる。経済発展に伴い生産構造は変化し、労働力に対する需要が変化すると、労働力のうち特に日雇いや若年層の賃金率が相対的に上昇し、労働力全体に配分される付加価値が大きくなる。このことが基本的に所得格差を改善する重要な要因の一つとなる。

インドネシアが経験しているように所得格差が最初に拡大し、その後縮小しているメカニズムを解明するためには、次のような分析方法を採用することがより有効であると考えられる。それは、長期的な生産構造や労働市場構造の変化を分析できるよう既存データと調査個票データを組み合わせることである。さらに、国全体を一括して分析するのではなく、経済発展に伴い労働市場構造や生産構造が、州別、都市農村別、部門別、業種別などに細分化してどのように変化するかをより詳しく見ることが重要である。例えば、ほとんどの国においては、地域別に見ると、地域により経済発展のレベルがかなり異なる。すなわち経済的に非常に発展した地域があるが、中程度に発展した地域、さらには発展に乗り遅れた地域もある。このように地域により経済発展の度合いが大きく異なると、その差異を用いて、今後、その国の労働市場や所得分配がどのように変化していくかを分析することが可能である。各地域が同じ国に属し、制度やマクロ経済環境が同じであり、さらに資本や労働の移動にほぼ制約がないため、ある地域と他の地域の経済発展の差を利用すると、長期の時系列データが存在しなくても、所得分配がどのように変化していくかを明らかにすることが可能になることがある。本稿はその様な分析方法が重要であることを示唆している。

参考文献

- Akita, Takahiro and Armida S. Alisjahbana (2002). "Regional Income Inequality in Indonesia and the Initial Impact of the Economic Crisis," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 38 No. 2, 201-222.
- BPS_a (1986 ~ 1988, 1998 ~ 2000, 2002 ~ 2003, 2005, 2007 ~ 2020). *Keadaan Pekerja di Indonesia (Laborer Situation in Indonesia)*, Jakarta.
- BPS_b (1991, 1994, 1998 ~ 2020). *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia (Labor Force Situation in Indonesia)*, Jakarta.
- BPS_c (1996-2002, 1997-2003, 2000-2006, 2001-2007, 2009 ~ 2019). *Statistik Upah Buruh Tani di Pedesaan (Agricultural Wage Rate Statistics in Rural Areas)*, Jakarta.
- BPS_d (1996 ~ 2020). *Statistik Indonesia (Statistics of Indonesia)*, Jakarta.
- BPS_e (2000 ~ 2018). *Survei Angkatan Kerja Nasional (Labor Force Survey)*, in electronic files, Jakarta.
- BPS_f (2003). *Sensus Pertanian 2003: Hasil Pencacahan Survei Rumah Tangga Usaha Tanaman Padi, Buku D6 (Agricultural Census 2003: Results for the Survey of Paddy Farmers, Volume D6)*, Jakarta.
- Cameron, Lisa (2000). "Poverty and inequality in Java: examining the impact of the changing age, educational and industrial structure," *Journal of Development Economics*, Vol. 62, Issue1, pp. 149-180.
- Geertz, Clifford (1963). *Agricultural Involvement: The Process Ecological Change in Indonesia*, Berkeley and Los Angeles; University of California Press.
- Hondai, Susumu and Kazutoshi Nakamura (2014). "Agricultural Surplus Labor and Poverty in Indonesia," in *Lewisian Turning Point in the Chinese Economy* ed. by Ryoshin Minami, Fumio Makino and Kwan S. Kim, New York: Palgrave Macmillan.
- 本台 進 (2019a) 「労働市場の構造と賃金率：ジャワとバリにおける比較」『大東文化大学経済論集』, 第 111 号, pp.45-62.
- (2019b) 「インドネシアにおける常勤雇用者の学歴間賃金格差と教育の収益率」『大東文化大学経済論集』, 第 112 号, pp.113-132.
- (2020) 「大学進学急増が学歴間賃金および収益率格差に及ぼす影響：インドネシアの事例」『大東文化大学経済論集』, 第 114 号, pp. 131-150.
- 本台 進・新谷正彦 (2008). 『教育と所得格差—インドネシアにおける貧困削減に向けて—』日本評論社.
- Minami, Ryoshin; Fumio Makino and Kwan S. Kim (2014). *Lewisian Turning Point in the Chinese Economy: Comparison with East Asian Countries*, New York, Palgrave Macmillan.
- Pradhan, Menno et al. (2000). "Measurement of Poverty in Indonesia: 1996, 1999, and Beyond," *SMERU Working Paper*, SMERU Research Institute, Jakarta.
- Suryadarma Daniel et al. (2005). "A Reassessment of Inequality and its Role in Poverty Reduction in Indonesia," *SMERU Working Paper*, SMERU Research Institute, Jakarta
- World Bank (2014). *World Development Indicator*, in electronic files, Washington, D.C.
- Yusuf, Arief Anshory, Irlan Adiyatma and Andy Summer (2014). "Twenty Years of Expenditure Inequality in Indonesia, 1993-2013," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol.50, No. 2, 243-54.

【附表】

付表 1. 農業と非農業部門の就業者数

	農業					非農業								
	就業者	内訳				就業者	内訳							
		自営農主	常勤雇用	日雇い	無給家族		個人業主	自営業主	企業経営者	常勤雇用	日雇い	無給家族		
1980	28.83	13.84	3.17		11.82	22.72								
1981	30.15	14.47	3.32		12.36	23.89								
1982	31.52	15.13	3.47		12.92	25.12								
1983	32.95	15.82	3.62		13.51	26.41								
1984	34.45	16.53	3.79		14.12	27.77								
1985	36.01	17.28	3.96		14.76	29.19								
1986	37.64	18.07	4.14		15.43	30.69								
1987	38.72	18.59	4.26		15.88	31.68								
1988	40.56	19.47	4.46		16.63	31.96								
1989	40.79	19.58	4.49		16.72	32.86								
1990	41.00	19.68	4.51		16.81	34.28								
1991	41.21	19.77	4.66		16.78	35.22								
1992	42.15	20.66	5.06		16.44	36.37								
1993	38.41	18.82	4.99		14.60	40.29								
1994	37.86	18.78	4.85		14.23	44.18								
1995	38.70	19.35	5.42		13.93	45.17								
1996	37.72	19.31	5.39		13.01	47.98								
1997	35.85	18.82	5.20		11.83	51.20								
1998	39.41	21.42	5.21		12.79	48.26								
1999	38.38	21.25	5.41		11.71	50.44								
2000	40.55	21.50	5.42		13.62	49.28								
2001	40.06	20.30	2.81	3.63	13.32	50.67								
2002	40.63	22.08	2.12	4.51	11.92	51.01								
2003	42.00	21.49	2.10	4.56	13.86	48.78	12.63	5.61	1.68	21.73	3.26	3.89		
2004	40.61	20.99	2.10	4.45	13.07	53.11	13.99	5.87	1.95	23.36	3.73	4.22		
2005	41.31	20.43	2.18	5.54	13.17	52.65	13.48	5.49	1.74	23.85	4.33	3.77		
2006	40.14	20.13	2.32	5.54	12.14	55.32	14.73	5.50	1.94	24.50	4.62	4.03		
2007	41.21	20.24	2.37	5.92	12.67	58.72	15.41	6.48	2.09	25.67	4.46	4.61		
2008	41.33	20.15	2.61	5.99	12.58	61.22	15.81	7.54	2.21	25.57	5.29	4.80		
2009	41.61	19.65	3.01	5.88	13.07	63.26	16.06	8.13	2.18	26.10	5.67	5.12		
2010	41.49	19.33	2.66	5.82	13.68	66.71	16.50	7.77	2.37	29.86	5.13	5.08		
2011	39.33	17.96	2.99	5.48	12.91	70.34	14.49	7.69	2.66	34.78	5.64	5.08		
2012	38.88	17.92	3.31	5.34	12.30	71.93	13.72	6.76	2.67	36.98	6.20	5.60		
2013	38.07	18.12	3.22	5.05	11.67	72.74	13.53	6.87	2.60	37.82	5.97	5.95		
2014	38.97	19.56	3.36	5.09	10.96	75.65	15.07	6.39	2.93	39.02	6.41	5.84		
2015	37.75	18.19	3.58	5.09	10.89	77.07	14.51	6.30	2.79	40.85	7.45	5.17		
2016	37.77	18.53	3.22	5.50	10.52	80.64	14.54	7.49	3.29	42.60	6.97	5.75		
2017	35.92	17.35	3.27	5.85	9.45	85.10	17.35	7.32	3.10	44.78	7.16	5.39		
2018	35.70	17.70	3.34	5.21	9.46	88.30	17.80	8.52	3.44	45.89	6.97	5.68		
2019	34.58	17.35	3.41	5.17	8.65	91.94	19.50	8.05	3.45	48.25	6.73	5.94		
2020	38.22	18.51	3.40	5.92	10.39	90.23	19.91	8.79	3.08	43.32	7.20	7.93		

出所：1) 1980-1990年：World Bank (2014).

2) 1991-2020年：BPS_b (1991, 1994, 1998 ~ 2020)

雇用形態別、職種別および年齢層別賃金率格差の推移：
インドネシアの経済発展と所得格差についての仮説

付表 2. 農業実質日雇い賃金率

	1,996	1,997	1,998	1,999	2,000	2,001	2,002	2,003	2,004	2,005	2,006	2,007	
アチエ	1.00	0.67	0.71	0.95	1.01	1.06	1.13	1.26	1.11	1.08	0.88	1.19	1.42
北スマトラ	1.00	0.68	0.66	0.87	1.34	1.45	1.46	1.44	1.47	1.80	1.77	2.03	2.03
西スマトラ	1.00	1.11	1.44	0.86	1.10	1.17	1.23	1.33	1.19	1.81	2.29	2.27	2.27
リアウ	1.00	1.03	1.39	0.81	1.16	1.24	1.09	1.21	1.49	2.05	2.36	2.23	2.23
ジャンビ	1.00	1.06	1.46	0.92	1.15	1.36	1.47	1.59	1.94	1.93	2.42	2.68	2.68
南スマトラ	1.00	0.62	0.57	0.72	0.95	0.99	1.10	1.44	1.15	1.95	2.16	2.25	2.25
ブンクル	1.00	0.63	0.91	1.32	1.46	1.82	1.58	1.64	1.48	1.81	2.59	2.30	2.30
ランポン	1.00	0.63	0.54	0.68	1.12	1.14	1.08	1.02	1.07	1.32	1.74	1.86	1.86
西ジャワ	1.00	1.10	1.36	0.72	0.92	0.85	0.92	0.97	0.74	0.88	1.12	1.19	1.19
中ジャワ	1.00	0.67	0.62	0.75	0.91	0.98	0.89	0.90	0.84	0.91	1.22	1.40	1.40
ジョグジャカルタ	1.00	1.07	1.56	0.82	1.44	1.45	1.49	1.52	1.85	1.82	2.38	2.98	2.98
東ジャワ	1.00	0.67	0.65	0.80	0.73	0.72	0.69	0.65	0.61	0.71	0.95	1.17	1.17
バリ	1.00	0.64	0.60	0.75	0.86	0.96	0.99	1.06	1.10	1.48	1.40	1.92	1.92
西ヌサトゥンガラ	1.00	1.10	1.47	1.02	1.22	1.24	1.29	1.30	1.20	1.26	1.72	1.97	1.97
東ヌサトゥンガラ	1.00	1.14	1.65	1.18	1.29	1.39	1.56	1.54	1.62	2.35	3.26	3.36	3.36
東カリマンタン	1.00	0.71	0.69	1.01	1.14	1.17	1.41	1.67	1.24	1.56	2.00	3.05	3.05
中カリマンタン	1.00	1.05	1.59	0.92	1.21	1.16	1.37	1.61	1.01	1.98	2.02	2.42	2.42
南カリマンタン	1.00	1.05	1.30	0.66	0.73	0.81	0.85	0.89	1.07	1.09	1.33	1.33	1.33
東カリマンタン	1.00	1.07	1.47	0.96	1.30	1.36	1.16	1.10	0.97	1.50	1.70	1.86	1.86
北スラウェシ	1.00	0.71	0.71	1.22	1.49	1.39	1.48	1.48	1.62	1.82	1.82	1.73	1.73
中スラウェシ	1.00	0.66	0.72	0.87	0.86	0.88	0.82	0.91	1.57	1.90	1.93	2.13	2.13
南スラウェシ	1.00	0.66	0.60	0.75	1.11	1.23	1.27	1.41	1.16	2.11	2.83	2.80	2.80
東ヌサラワエン	1.00	1.03	1.64	1.05	1.48	1.54	1.73	2.00	2.01	2.64	2.70	3.52	3.52
アチエ	1.61	1.62	1.67	1.58	1.55	1.57	1.49	1.51	1.56	1.55	1.50	1.43	1.43
北スマトラ	2.14	2.08	2.10	2.01	2.01	1.94	1.79	1.70	1.55	1.52	1.50	1.46	1.46
西スマトラ	2.47	2.30	2.32	2.51	2.45	2.32	2.10	1.94	1.77	1.72	1.71	1.68	1.68
リアウ	2.34	2.54	2.54	2.33	2.22	2.09	1.89	1.76	1.67	1.62	1.63	1.80	1.80
ジャンビ	2.72	2.89	2.81	2.63	2.61	2.53	2.37	2.28	2.19	2.16	2.01	2.04	2.04
南スマトラ	2.06	1.91	1.89	1.86	1.75	1.67	1.58	1.52	1.54	1.58	1.57	1.72	1.72
ブンクル	1.99	2.18	2.13	2.69	2.74	2.49	2.24	2.00	1.88	1.84	1.84	2.01	2.01
ランポン	1.81	1.78	1.96	1.70	1.63	1.58	1.51	1.44	1.38	1.36	1.44	1.53	1.53
西ジャワ	0.99	0.96	1.02	1.02	1.01	1.01	0.96	0.96	0.96	0.94	1.00	1.10	1.10
中ジャワ	1.35	1.32	1.32	1.47	1.42	1.42	1.35	1.32	1.30	1.32	1.39	1.52	1.52
ジョグジャカルタ	2.75	2.70	2.85	2.98	2.86	2.74	2.63	2.64	2.56	2.48	2.57	3.45	3.45
東ジャワ	1.03	0.99	0.98	1.07	1.07	1.00	0.99	1.01	1.02	1.01	1.07	1.15	1.15
バリ	1.60	1.56	1.63	1.70	1.70	1.67	1.64	1.55	1.68	1.45	1.41	1.46	1.46
西ヌサトゥンガラ	1.51	1.83	1.96	1.76	1.62	1.62	1.53	1.48	1.44	1.45	1.53	1.61	1.61
東ヌサトゥンガラ	3.25	3.29	3.02	2.97	2.89	2.72	2.51	2.32	2.23	2.19	2.16	2.65	2.65
西カリマンタン	2.41	2.23	2.05	2.22	2.09	1.96	1.82	1.69	1.63	1.55	1.54	1.60	1.60
中カリマンタン	2.44	2.49	2.63	2.39	2.13	1.95	1.91	1.98	2.03	1.98	2.09	2.12	2.12
南カリマンタン	1.02	1.14	1.21	1.24	1.13	1.19	1.15	1.05	0.94	0.88	0.92	0.89	0.89
東カリマンタン	2.06	1.57	2.04	2.01	1.81	1.65	1.47	1.34	1.26	1.20	1.17	1.26	1.26
北スラウェシ	1.83	1.90	1.91	2.05	2.09	1.91	1.82	1.49	1.34	1.36	1.40	1.45	1.45
中スラウェシ	2.34	2.25	2.20	2.25	2.21	2.06	1.94	1.66	1.95	2.02	2.01	1.99	1.99
南スラウェシ	2.39	2.53	2.63	2.46	2.54	2.35	2.27	2.64	2.27	2.26	2.24	2.19	2.19
東ヌサラワエン	3.65	3.48	4.13	3.97	3.56	3.56	3.43	2.82	2.70	2.65	2.70	2.95	2.95

出所：1) BPS_c (1996-2002, 1997-2003, 2000-2006, 2001-2007, 2009 ~ 2019)

2) BPS_d (1996-2020)

付表 3. 学歴別年齢層別賃金率 (1,000 ルピア/月)

		20~25	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64
大学卒	2000	663.9	719.6	822.6	930.2	1,055.4	1,164.4	1,237.9	1,259.7	1,051.7
	2001	842.3	965.9	1,071.5	1,268.1	1,483.6	1,860.7	2,122.4	2,129.4	2,193.6
	2002	953.2	977.5	1,179.5	1,366.6	1,522.7	1,950.1	2,245.9	2,084.2	2,780.2
	2003	1,097.0	1,312.0	1,465.2	1,675.1	1,798.9	2,147.0	2,318.0	2,445.7	2,798.6
	2004	1,104.8	1,312.0	1,703.9	1,683.8	1,844.8	2,220.1	2,439.1	2,569.8	2,526.2
	2005	876.2	1,100.7	1,302.4	1,618.8	1,771.1	1,791.7	2,167.4	2,313.8	2,528.1
	2006	1,126.8	1,458.2	1,786.4	1,877.0	2,034.4	2,199.6	2,377.2	2,699.3	3,849.0
	2007	1,088.4	1,390.5	1,738.1	2,005.7	2,194.7	2,405.2	2,773.4	2,835.5	3,604.0
	2008	1,115.9	1,395.3	1,798.9	2,069.5	2,436.6	2,664.1	2,871.6	3,015.3	3,261.6
	2009	1,179.5	1,516.5	1,986.4	2,399.5	2,622.5	3,089.7	3,374.5	3,470.9	3,733.8
	2010	1,137.9	1,509.9	1,960.1	2,313.1	2,606.9	2,946.9	3,342.5	3,427.3	3,050.1
	2011	1,295.6	1,776.9	2,257.3	2,716.3	3,102.1	3,398.3	3,689.3	3,944.9	4,262.8
	2012	1,302.0	1,748.6	2,352.5	2,867.6	3,229.0	3,625.5	4,107.0	4,279.5	4,443.8
	2013	1,451.9	1,846.4	2,572.9	3,178.3	3,525.0	3,950.1	4,480.4	4,651.2	5,921.9
	2014	1,384.5	1,730.4	2,466.7	3,088.6	3,762.2	4,260.0	4,678.7	5,156.2	4,796.5
	2015	1,519.5	1,920.0	2,650.8	3,400.9	3,922.8	4,400.3	4,846.9	5,183.9	5,282.9
	2016	1,877.1	2,133.9	3,001.4	3,839.9	4,368.6	5,369.8	5,352.5	5,954.6	4,703.7
	2017	1,871.9	2,210.8	3,073.1	3,808.9	4,517.0	5,005.5	5,607.5	5,950.6	5,525.3
	2018	1,912.6	2,177.9	2,903.6	3,770.6	4,514.9	5,213.4	5,643.1	6,128.3	5,315.2
高校卒	2000	362.7	452.0	527.0	616.6	711.9	761.7	821.0	795.8	671.2
	2001	484.2	573.0	657.5	803.1	945.7	1,053.1	1,117.5	1,081.5	1,097.7
	2002	546.0	670.0	763.4	888.4	1,030.0	1,152.3	1,196.5	1,210.2	940.9
	2003	661.2	777.6	869.9	951.1	1,144.3	1,219.6	1,382.8	1,272.6	1,056.4
	2004	683.5	834.7	929.5	1,023.5	1,226.0	1,348.0	1,394.0	1,381.4	1,068.5
	2005	693.8	781.2	899.9	990.8	1,254.9	1,395.1	1,399.2	1,419.8	993.3
	2006	767.8	906.0	1,072.4	1,128.8	1,348.8	1,519.8	1,665.0	1,890.0	1,312.8
	2007	845.6	962.4	1,154.7	1,272.7	1,503.0	1,747.4	1,884.4	1,814.5	1,380.9
	2008	828.1	1,005.1	1,187.9	1,326.0	1,616.7	1,982.3	2,222.6	2,080.3	1,722.3
	2009	926.7	1,106.5	1,326.7	1,475.6	1,784.4	2,221.3	2,516.1	2,380.1	1,666.4
	2010	956.5	1,163.5	1,350.3	1,547.5	1,753.1	2,150.4	2,510.0	2,424.4	1,648.0
	2011	988.8	1,268.3	1,498.7	1,688.7	1,908.6	2,191.3	2,692.5	2,660.0	2,240.1
	2012	1,054.4	1,316.9	1,532.3	1,765.6	1,980.6	2,364.5	2,905.4	2,960.0	1,813.0
	2013	1,269.8	1,515.6	1,808.6	2,000.4	2,213.6	2,521.8	3,246.6	3,182.0	2,441.4
	2014	1,305.5	1,534.0	1,771.7	2,038.6	2,265.0	2,562.9	3,175.3	3,254.7	2,054.5
	2015	1,376.1	1,646.0	1,880.3	2,096.9	2,315.0	2,595.5	3,170.8	3,394.0	2,233.3
	2016	1,796.9	2,067.3	2,291.6	2,559.2	2,734.8	2,936.6	3,744.4	3,657.0	2,819.5
	2017	1,942.7	2,220.2	2,489.5	2,769.2	2,905.8	3,077.1	3,652.7	4,071.3	2,880.7
	2018	2,013.4	2,263.2	2,546.3	2,745.4	2,897.9	3,121.7	3,585.8	3,978.8	2,613.7
中学校卒	2000	309.8	344.5	394.5	442.3	506.6	515.3	560.6	479.2	332.3
	2001	318.2	398.9	454.0	506.8	547.8	645.3	647.2	660.3	553.2
	2002	464.6	538.1	609.8	633.4	731.9	802.0	821.4	728.2	649.5
	2003	537.6	592.3	630.3	724.1	789.4	828.1	825.2	775.5	634.1
	2004	551.8	619.1	691.7	727.2	850.9	933.7	920.4	863.7	749.5
	2005	543.0	683.9	708.1	765.3	770.6	842.3	933.7	855.2	712.1
	2006	604.3	673.4	751.8	787.9	936.0	1,098.3	1,041.4	947.1	770.8
	2007	646.7	766.7	826.3	870.1	950.1	1,104.8	1,100.4	942.5	888.1
	2008	708.9	820.7	967.4	1,011.7	1,113.1	1,238.8	1,295.4	1,170.1	1,069.7
	2009	758.6	892.0	982.5	1,033.5	1,143.2	1,357.8	1,436.9	1,266.3	853.8
	2010	824.7	1,061.3	1,233.8	1,295.1	1,421.1	1,709.9	1,861.5	1,699.0	1,132.6
	2011	907.3	1,138.4	1,268.3	1,394.8	1,507.7	1,789.3	1,838.6	1,609.3	1,243.5
	2012	905.2	1,079.1	1,190.4	1,212.1	1,297.6	1,460.7	1,659.4	1,461.3	1,316.1
	2013	1,108.7	1,244.9	1,346.8	1,455.4	1,484.2	1,762.1	1,823.0	1,604.7	1,445.1
	2014	1,095.1	1,195.6	1,333.6	1,476.8	1,469.4	1,567.9	1,830.2	1,660.5	1,346.4
	2015	1,134.4	1,268.0	1,398.7	1,458.8	1,495.3	1,616.3	1,868.2	1,981.4	1,622.8
	2016	1,490.1	1,699.8	1,775.3	1,903.8	1,962.1	1,968.3	1,920.8	1,903.4	1,923.9
	2017	1,632.7	1,842.5	1,886.5	2,011.6	2,016.8	2,100.5	2,207.9	2,270.5	1,693.6
	2018	1,714.0	1,932.7	1,974.5	2,057.1	2,077.9	2,154.9	2,362.0	2,212.4	1,830.3

出所：BPS_e (2000～2018) を元に計算